

12月9日(金)10時より 全日通霞が関ビルにて『運輸労連 第47回 運輸セミナー』が全国の仲間、220名が参加、神奈川県連からは15人が参加し開催されました。



難波中央執行委員長は「2016年は軽井沢スキーツアーバス事故、山陽道八本松トンネルトラック追突事故が発生したにも関わらず、未だに安全意識が低い事業者が存在するのも事実。ドライバーの労務・健康管理の改善により、事業用自動車の運行の安全を確保するため、国土交通省・厚生労働省は連携強化を図るべき」と指摘。また「トラックがなければ、人々の生活は成り立たない。トラック物流はいわば、日本社会の生命を維持するシステム。しかし現在、トラックドライバーは人材不足の状況に陥っており、物が運べない時代が近づきつつある」と述べ、トラック運輸産業に対する理解を広く社会に求めるため、「運べないトラック」をテーマとしたDVDを制作しネットによる発信を予定していることを明らかにしました。

第1講演「連合 2017 春季生活闘争の取り組み」について、日本労働組合総連合会(連合)より、須田 孝 総合労働局長に「2017 春季生活闘争の意義と目的」として「経済の自律的成長」「包摂的な社会の構築」「ディーセントワーク」の実現、「底上げ底支え」「格差是正」で「クラシノソコアゲ実現」について講演されました。

冒頭、「『うちの会社』『うちの産別』という運動から労働界全体を支える運動に変えていかなければいけない。そういった時代になっている。組織率18%弱、10人の職場で2人が影響を与え変えていくといった取り組みが求められている。」

また、昨年より「大手追従・準拠からの転換」を前進させ、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配に資する公正取引の実現を重視し、その効果が広く社会に浸透する取り組みが重要。」と述べています。



第2講演「トラック行政の最近の取り組みについて」 国土交通省 自動車局より、加藤 進 貨物課長より講演していただきました。

トラック産業の現状と課題(取引環境、労働時間、労働力不足と高齢化など)について、を通して説明していただきました。

現在、行われている『トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会』が中央・地方にて取り組まれている。



緊急の課題としては、運送事業者や、発着荷主側からのヒアリングをして、立場は違っているものの意見を擦り合わせる事で、具体的な解決案を出す。としていました。

物流の将来を見たときに、個々の事情だけでは解決できない問題であり、また。避けて通れない課題であることから協議会に期待をしている。と述べていました。

第3講演『「分断」する世界に「絆」を波乱含みの世界経済と日本の政治』について、ジャーナリスト(デモクラTV代表、元朝日新聞編集委員) 山田 厚史 氏に講演していただきました。

いま話題の「カジノ問題」や「トランプ現象」などについて、ジャーナリストの目から見た、それに関連した情報と裏側に潜む危険性を解りやすく説明してもらっています。我々の指示する政党も「カジノ法案」については一枚岩ではないという。世論の反応を見ながら対応しているなどの裏話など、楽しい講演で時間が経つのが早かったです。

